



平成 30 年 5 月 10 日

各 位

所在地	東京都渋谷区円山町3番6号
会社名	株式会社 ギガプライズ
代表者名	代表取締役社長 梁瀬 泰孝 (コード番号 3830 名証セントレックス)
問合せ先	専務取締役経営企画室長 佐藤 寿洋
電話番号	03-5459-8400 (代表)

(訂正・数値データ訂正)

「平成 30 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の

一部訂正について

平成 30 年 2 月 13 日に発表した「平成 30 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部訂正がありましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 訂正の理由

当社は、工事中部材に係るリース契約の一部につき、本来「所有権移転ファイナンス・リース」となり、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきであるところ「所有権移転外ファイナンス・リース」と判定し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理していたことが平成30年2月に判明いたしました。

その後社内において、調査を行った結果、当該会計処理に関するリース契約を特定したため、当期の第2四半期及び第3四半期の四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を訂正することとなりました。

2. 訂正の内容

サマリー情報

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 経営成績の概況
- (2) 財政状態の概況

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

- (1) 四半期連結貸借対照表
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

3. 訂正箇所

訂正箇所は__を付して表示してあります。

なお、訂正箇所については、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正後のみを記載しております。

平成30年3月期 第3四半期決算短信の主な訂正内容

(単位：千円)

項目	訂正前	訂正後	差額
流動資産	2,350,046	2,350,056	10
固定資産	1,045,928	1,168,668	122,740
総資産	3,395,974	3,518,724	122,750
流動負債	1,263,805	1,274,319	10,514
固定負債	698,001	811,926	113,925
純資産	1,434,167	1,432,479	-1,688
売上総利益	1,594,714	1,592,820	-1,894
営業利益	304,888	302,983	-1,905
経常利益	295,656	293,157	-2,499
税金等調整四半期純利益	293,976	291,476	-2,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,012	132,324	-1,688
自己資本比率	42.2%	40.7%	-1.5%
1株当たり四半期純利益金額	53.44	52.76	-0.68

以 上



GIGA PRIZE



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL <http://www.gigaprize.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梁瀬 泰孝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室室長 (氏名) 佐藤 寿洋 TEL 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,264	59.4	302	△13.2	293	△11.7	132	△39.1
29年3月期第3四半期	2,674	28.6	348	13.2	332	8.3	217	7.6

（注）包括利益 30年3月期第3四半期 130百万円（△39.1％） 29年3月期第3四半期 217百万円（7.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	52.76	—
29年3月期第3四半期	86.39	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,518	1,432	40.7
29年3月期	2,689	1,345	50.0

（参考）自己資本 30年3月期第3四半期 1,431百万円 29年3月期 1,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,724	52.5	532	6.2	524	12.4	320	4.7	127.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社ギガテック、除外 1社 （社名）株式会社ESP

（注）連結子会社であった株式会社ESPは、当社を存続会社とする吸収合併（平成29年4月1日）により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	2,846,400株	29年3月期	2,846,400株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	340,149株	29年3月期	335,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	2,507,946株	29年3月期3Q	2,515,623株

（注）当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融政策を背景に、企業収益や所得・雇用情勢が改善する中で、個人消費も持ち直し、景気回復基調が継続することが期待される一方で、依然として海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があると、不透明な状態が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する不動産業界は、労務費や資材価格の上昇、相続税法改正による資産活用ニーズが一巡したことを受け、前年に比べ新規供給戸数の減少が見られ、賃貸住宅市場においても新設住宅着工件数が6ヶ月連続、前年同期比微減で推移したものの、都市部を中心に賃貸アパートの建築需要は引き続き底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、集合住宅向けISP事業につきましては、家賃下落と空室対策を目的に不動産の差別化・高付加価値化への動きがより一層活性化したことを背景に、大手顧客からの安定的な受注と分譲マンション向け及び小規模賃貸集合住宅向けサービスの新規獲得を推進し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、IPv6接続機能を活用したインターネット接続サービスの提供等、回線品質向上の取り組み及びサービスメニューの強化、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当第3四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ47,868戸増の238,959戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、ホスティングサービスやマネージドサービスプロバイダー（MSP）サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移しました。また、システム開発事業においては、オーナー様向け新オプション機能等の拡充効果により、既存顧客への提供サービスの追加、新規顧客の獲得ともに着実な成果を上げております。

加えて、入居者様の暮らしをより快適で豊かにする住環境の実現のため、㈱Live Smartと共同開発したIoTプラットフォームサービスにつきましては、導入先の検討及び提案等、サービス提供に向けた準備を推し進めてまいりました。また同時に、より競争力の高い住環境領域向けIoTサービスの実現を目的とした同社への出資、IoT関連サービスの共同展開を目的とした㈱ユーエムイーとの資本業務提携契約の締結等の施策を講じました。

不動産事業につきましては、子会社である㈱フォーメンバーズが直接運営するイオンハウジングフランチャイズ店舗として平成29年10月13日にイオンハウジング品川シーサイド店、平成29年11月15日に初の路面店となるイオンハウジング元住吉店、平成29年12月15日にイオンハウジングイオン葛西店を新規出店いたしました。加えて、イオンハウジングネットワーク（以下「AHN」※という。）展開を推進し、店舗拡大を図るとともに、集合住宅向けISPに次ぐ事業の柱とすべく、さらなる連携強化を通じた企業体質及び業績改善に向けた取り組みを継続してまいりました。

また、AHN展開及び世界初となるVR不動産遠隔接客店舗『どこでもストア™』につきましても、各種展示会への出展や営業活動による認知度向上等、サービスの展開・拡大に向けた準備を推し進めました。加えて、『どこでもストア™』の技術提供元であるナーブ㈱との間で、サービスの展開促進、IT重説（ITを活用した重要事項説明）に対応した新サービスの開発等、事業シナジーを活かしたさまざまな取り組みの実施を目的に、資本業務提携契約を締結いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は売上高4,264,068千円（前年同期比59.4%増）、経常利益293,157千円（前年同期比11.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益132,324千円（前年同期比39.1%減）となりました。

※AHN：Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、主に事業拡大のための設備投資による固定資産の増加及び戦略的業務提携に伴う有価証券の取得等により、前連結会計年度末に比べ828,936千円増加となり、3,518,724千円となりました。

負債合計につきましては、設備投資の資金需要に対応する長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ741,861千円増加となり、2,086,245千円となりました。

純資産合計につきましては、1,432,479千円となりました。

この結果、自己資本比率は40.7%となっております。

② 資金の源泉

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の40.1%を占める1,413,372千円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績につきましては、平成29年5月12日付当社「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,347,591	1,413,372
受取手形及び売掛金	480,764	633,579
仕掛品	29,314	122,378
原材料及び貯蔵品	35,093	74,015
その他	105,653	113,536
貸倒引当金	△4,132	△6,827
流動資産合計	1,994,283	2,350,056
固定資産		
有形固定資産	192,867	490,109
無形固定資産		
のれん	344,016	292,413
その他	62,010	73,175
無形固定資産合計	406,027	365,589
投資その他の資産		
投資その他の資産	120,339	342,937
貸倒引当金	△23,756	△29,967
投資その他の資産合計	96,582	312,970
固定資産合計	695,477	1,168,668
資産合計	2,689,761	3,518,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,995	255,756
短期借入金	411,500	350,000
1年内返済予定の長期借入金	145,830	230,166
未払法人税等	86,171	104,537
賞与引当金	1,301	6,777
その他	302,401	327,081
流動負債合計	1,117,199	1,274,319
固定負債		
長期借入金	136,484	418,640
退職給付に係る負債	21,960	25,240
資産除去債務	11,046	17,197
その他	57,694	350,848
固定負債合計	227,185	811,926
負債合計	1,344,384	2,086,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	1,215,788	1,310,453
自己株式	△181,227	△190,251
株主資本合計	1,345,376	1,431,017
非支配株主持分	—	1,462
純資産合計	1,345,376	1,432,479
負債純資産合計	2,689,761	3,518,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,674,713	4,264,068
売上原価	1,682,817	2,671,248
売上総利益	991,895	1,592,820
販売費及び一般管理費	643,254	1,289,836
営業利益	348,640	302,983
営業外収益		
受取利息	651	909
助成金収入	—	9,400
違約金収入	—	2,009
債務免除益	—	4,124
その他	703	1,951
営業外収益合計	1,354	18,395
営業外費用		
支払利息	1,063	4,830
貸倒引当金繰入額	—	7,966
解約手数料	—	15,418
持分法による投資損失	16,798	—
その他	57	5
営業外費用合計	17,919	28,221
経常利益	332,076	293,157
特別利益		
投資有価証券売却益	1,902	1,373
特別利益合計	1,902	1,373
特別損失		
事務所移転費用	857	—
固定資産除却損	—	1,000
固定資産売却損	—	2,053
特別損失合計	857	3,053
税金等調整前四半期純利益	333,121	291,476
法人税、住民税及び事業税	115,704	172,152
法人税等調整額	84	△11,461
法人税等合計	115,789	160,690
四半期純利益	217,332	130,786
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,332	132,324

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	217,332	130,786
その他の包括利益		
四半期包括利益	217,332	130,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,332	132,324
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,537

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,659,251	—	2,659,251	15,461	2,674,713	—	2,674,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,659,251	—	2,659,251	15,461	2,674,713	—	2,674,713
セグメント利益	777,698	—	777,698	4,745	782,444	△433,803	348,640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△433,803千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,910,137	339,433	4,249,570	14,498	4,264,068	—	4,264,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,145	1,145	—	1,145	△1,145	—
計	3,910,137	340,579	4,250,716	14,498	4,265,214	△1,145	4,264,068
セグメント利益又は 損失(△)	<u>1,124,522</u>	△203,316	<u>921,206</u>	2,521	<u>923,727</u>	△620,744	<u>302,983</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△620,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社フォーメンバーズを連結子会社化したことにより、報告セグメント「不動産事業」を追加しております。

当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円39銭	<u>52円76銭</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	217,332	<u>132,324</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	217,332	<u>132,324</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	2,515,623	2,507,946

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前第3四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。